



TITLE:

獨逸の廣域經濟論

AUTHOR(S):

松井, 清

---

CITATION:

松井, 清. 獨逸の廣域經濟論. 經濟論叢 1941, 53(2): 226-240

ISSUE DATE:

1941-08

URL:

<https://doi.org/10.14989/131578>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

# 經濟論叢

號二第 卷三十五第

月八年六十和昭

## 論叢

勢力經濟學序説……………文學博士 高田 保馬

先秦經濟思想史序説……………經濟學士 穗積 文雄

支那銀行の畸形的推移……………經濟學士 德 永 清 行

## 研究

ナチス勞働保護政策の原理……………經濟學士 中川 與之助

ベンチュラム景氣理論に於ける貯蓄と投資……………經濟學士 一谷 藤一郎

價格安定政策の資本形成效果……………經濟學士 青 山 秀 夫

獨逸の廣域經濟論……………經濟學士 松 井 清

## 說苑

北支の物價高に就いて……………經濟學士 穗積 文雄

## 附錄

彙報

外國雜誌論題

## 獨逸の廣域經濟論

松井清

## 一 廣域經濟論の必然性

ハルムスを指導者としたキール學派、シユンペーター、アモン、ハーバラー等によつて形成されたウイン學派の思想を、われわれは後期自由主義(Spatialism)と呼ぶことが出來よう。かれらは最早英國に於けるかつての古典學派のように甘き調和の夢を持たなかつた、むしろ彼らがその夢の代りにおいたものは餘りにも現世的な闘ひの宿命觀でもあつたらう。かれらは實に獨逸の獨占資本主義を地盤として生れ出たものである。その意味に於て産業資本主義時代と呼ばれる十八世紀末から十九世紀前半に至る英國の自由主義とは一應嚴密に區別される必要のあることは言ふまでもない。とは云へ後期自由主義の思想もまた自由主義的經濟機構を自らの地盤としてゐた點では變りないのである。かれらは獨占經濟の諸の政策を與へられたものとして受けとり、それが古き經濟機構を通じて如何に實現されるかをかれらの學問の主たる内容としたのである。従つてかゝる思想がその本來の使命を果したのは十九世紀の末葉から第一次世界大戰後の若干の期間であつた。一九三〇年を中心とする世界恐慌に當面して、舊來の經濟機構が危機に直面すると共に、かれらの思想もまたそのまゝの形を以てしては最早現實的な役割を果し得ざるに至つたのである。安定の理論ではなくして危機の理論が要求せられるに至つた。古典學

派以來使ひ古された經濟人は、世紀の現實の人間のうちに自己を解消せしめなくてはならぬ。このことはわれわれの當面の問題である國際經濟政策に於ても例外ではなかつた。<sup>(註)</sup>後期自由主義者達を支配した世界主義乃至は國際主義の思想は、世界恐慌以後漸くその支配力を失ひつゝある。勿論このことはすべての國に妥當するのではない。第一次大戰の勝利國殊に英・米の兩アングロサクソン國は、恐慌を古き機構を維持しつゝ克服しようとする態度をとつた。米國が一九三〇年に行つた關稅の引上(ホウレイ・スムート關稅)と一九三三年に行つたドル貨の切下げ、英國が一九三一年に行つた金本位制の離脱は、それ自身としては舊き機構に變更を加へようとするものでなく、むしろさう云つた機構に立脚して恐慌を克服しようとするものであつた。そのことは彼等の政治的態度ともなつて現はれたのであり、數度にわたるジュネーブの國際會議、有名なロンドンの世界經濟會議は、すべて第一次大戰に於ける勝利國のイニシアティブの下に行はれた。かれらを支配する思想は依然として武裝した國際主義の思想であり、後期自由主義の思想だつたのである。自由主義思想が克服されねばならなかつたのは、恐慌の打撃を受けることが大きく、従つて最早舊き機構を以てしては回復することが困難であるかに見えた歐洲大陸殊に第一次大戰の戰敗國獨逸に於てである。舊き機構の機能を打破するような極端な貿易政策の形態が發展した。それは政治的權力による直接的干涉の方法である。割當制は先づフランスに採用されたが、一方的割當制は双方的割當制を招來することによつて獨逸に波及し、更らに獨逸に於ては爲替管理・爲替清算制の極端な方法が支配的となつた。かう云つた獨逸の諸政策は舊來の價格機構の作用を阻害したことは勿論であるが、終には舊き國際經濟機構を擁護する諸國との政治的對立にまで高まつたのである。そこに生れ出たのが獨逸の廣域經濟思想と云ふことが出来る。廣域經濟思想が極めて濃厚な政治的色彩を持つのは當然であらう。それは國際聯盟なる形

をとる英・米資本の世界政治體制に對する獨逸の鬭争のうちに生れ出たものだからである。また廣域經濟思想が獨逸國民生活の危機の段階に生れ出たと云ふ事實よりして、その國民主義的性格も容易に理解されるであらう。いまわれわれはハルムスの後繼者であり、現に世界經濟雜誌の編輯者であるブレドエールの説を中心としながら、廣域經濟思想について少しく考へてみたい。

ハルムスの世界經濟學及びかれの影響下にあつた世界經濟雜誌が一應一切の政治的色彩を排除して、世界經濟の純粹科學的研究を標榜したことは既に述べた。<sup>\*</sup>かれらは政治的目的を與へられたものとして受取り、その政治的目的が如何なる國際經濟機構を通じて、何如なる國際法的秩序を據り所としつゝ實現されるかを問題としたのである。世界經濟雜誌のかゝる態度は大戦後に於ける若干の期間も、やゝ形を變へてではあつたが、維持されてゐた。勝利國の利益を代表する世界政治體制（國際聯盟）に對し、戰敗國獨逸としては、一應それに順應すると云ふ以外に方法はなかつた。それが未曾有の打撃を蒙つた獨逸經濟を復興すべき唯一の途であつた。その意味に於て目的は與へられてゐたのである。與へられた目的のために『純粹科學的』研究を行ふと云ふ世界經濟雜誌の基本的方向は不變であつた。唯世界恐慌から如何にして免がれるかと云ふ目的のため、景氣理論に關する數多くの論文が現はれた等、選ばれた素材の點に注目すべき變化をみるのである。ところが恐慌による打撃の深刻化はやがて政治的危機にまで高まり、ナチスの政權獲得となつて、ナチスの政權獲得後の獨逸にとつては、今まで與へられたものとして受取ること之餘儀なくせしめられてゐた英・米の世界政治體制そのものが桎梏と化するに至つた。國內的にも國際的にも新しい政治體制を創出するためには、新しい政治の理論が必要であつた。ナチスの成立後ハルムスが世界經濟雜誌編輯の職を退かねばならなかつたのは、その間の事情を物語るものであらう。そしてそ

1) A. Fredöhl: Die sogenannten Handelshemmnisse und der Neuaufbau der Weltwirtschaft (W. A. 52 Bd.) 1940.

\*拙稿：本誌3月號5月號參照。

の仕事は彼の弟子ブレドエールの手に委ねられたのである。ハルムスの忠實な弟子であり、學問的には極めて穩健な傾向の所有者であるブレドエールは、かつてハルムスの方法によつて世界經濟に關する若干の實證的研究を残してゐる。世界經濟の工業化に關する研究などその一つであると云ひ得よう。そのブレドエールも變化した獨逸の要求に答へるためには、更らに變化した獨逸の狀勢に於て、世界經濟雜誌の編輯者としての地位を維持するためには、從來の自由主義的な方法を一擲しなければならなかつた。廣域經濟に關する議論の含まれたかれの論文『所謂貿易障礙と世界經濟の新秩序』はそのような意味を持つものである。ブレドエールはかれの構想する世界新秩序としての廣域經濟の本質を述べるに當つて、(1)國際分業への復歸の不可能 (2)金本位制への復歸の不可能 (3)經濟的成長の問題、と云ふ三つの項目を設けてゐる。そこでわれわれもまた三つの項目に従つてかれの廣域經濟論について考へることにしよう。

(註) ワーゲマンは世界恐慌に當つてとられた國際經濟政策を次のように分類してゐる。<sup>2)</sup>

#### I 輸入の價格的制限

- (1)關稅率 手數料の引上げによる。(2)關稅政策的操作(關稅項目の分類換)(3)多様な書式の強制及びその他の官僚的規定による
- (4)就中本位貨の切下げによる。

#### II 輸入の量的制限

- (1)輸入の禁止 (2)輸入割當制 (3)貿易獨占又は獨占的制度による。

#### III 支拂の困難加重による制限

- (1)單純な信用策的手段による。(2)爲替管理による。

從來の價格機構に對して破壞的作用を及ぼすのはIIのうちに分類されたもの及び爲替管理に伴ふ諸制度であらう。<sup>3)</sup> 輸入の價格的制限は舊來の價格機構を排除しようとするものでなく、その意味に於て自由貿易ではないにしても少くとも自由主義的である。

2) E. Wagemann: Welthandel und Handelspolitik (Vierteljahrshefte zur Konjunkturforschung, 10 Jahrgang 1935).  
3) これらの諸政策について説明した書物は極めて多數に上る。  
W. Greiff: Die neuen Methoden der Handelspolitik, 1934.

## 二 廣域經濟論と國際分業

新しい世界の秩序に於て、比較生産費の法則に従つた國際分業への復歸が可能であらうか、ブレドエールは先づこの問題をとりあげる。比較生産費説の前提をそのまゝ認めても、必らずしも最大の財貨供給が到達されるものでなく、例外が存在すると云ふことは、これまで多くの貿易政策に關する文獻の證明せるところである。即ち靜態に於ても比較生産費の法則は絶對的に成立するものでない。更らに經濟を發展の過程に置いて考へるならば——動態——國際分業が最大の財貨供給を齎らすものでないことは誰の目にも明らかであらう。リストやケリー

によつて主張せられた育成關稅論は、すべてかゝることを證明するためのものであつた。だがブレドエールは國際分業に對するこのような反對論を根本的のものであるとは認めない。何故ならば、それらは若干の例外が存在することは認められるとしても、多かれ少なかれ國際分業を理想的な狀態と考へる點に於ては變りなかつたからである。國際分業論の根本的な缺陷は、かれブレドエールによると、經濟を孤立せしめて考へ、經濟が國民生活の他の領域との關聯なしに存在すると云ふ假定から出發してゐる點である。國際分業論は、最大可能の財貨供給が國民の他の重大利害關係(Volklichen Belangen)かれの教師ハルムスの言葉であることを想起せよこの犠牲に於て、より多くの文化的・社會的目的の犠牲に於て國防力の犠牲に於てのみ到達されるものであると云ふことを無視するのである。これに對し國際分業からの脊離は、これまで考へられてゐたように恣意的なものでなく、正しい國民經濟政策の基本命題に深く根をおくものである。經濟的に合理的に見えるものは政治的には最も非合理的でありうる。更らに進んで考へるならば、經濟もまた特殊の存在ではないのであるから、國際分業は結局に於て、經濟的見地

K. Kroymann: Clearing und Kompensation in Aussenhandel, 1934.

C. Brinkmann: Weltwirtschaft der neuen Zeit, 1936.

H. Weidemann: Die Gestaltung der deutschen Aussenwirtschaft unter dem neuen Plan, 1938.

からもまた非合理的なのである。それ故に國際分業からの齟齬は、國民的重大利害關係が危機に直面した際常に問題となつた。ビスマルクの段階と第一次大戰とがさうであつた。かゝる思想は大戦後の後期自由主義時代に若干後退したけれども、國民社會主義の勝利と共に決定的となつたのである。即ち、一方的經濟的、目的に對する全國民的、目的の優位。國際分業からの齟齬は、しかし乍ら獨逸にのみ限られたものではない。それは實際上すべての國民を、獨逸と同様の政治地理的狀態にある國々を把へてゐる。一九三〇年の世界恐慌と共に、國際分業・國際本位制・市場機構の相關々係が破滅して以來、自由主義的世界經濟の擁護者であつた國々に於ても、反對の傾向が必然的に完成されたのである。それはその最も明瞭な表現をかのオッタワ會議に於て見出す。かくて國際分業への復歸は、前世紀からの發展傾向に矛盾するばかりではなく、世界恐慌と共に支配的となつた根本命題にも矛盾する。

かゝる發展傾向は、これをその極端にまでおしよめるならば、絶對的自給經濟の意味におけるアウタルキーへ導く。その限りに於ては世界經濟の再編成は問題とならないものようである。だが事實はこのような極端にまで進むものでなく、そこに世界經濟の新秩序としての廣域經濟の問題が生れるわけである。ブレドエールによると、國民經濟はそのマキシマムの狀態からアウタルキー化の進行するにつれて費用遞増・收穫遞減的に作用する。そして特定の點に於てそれ以後國民經濟を維持することが不可能な點が到達される。これをブレドエールはミニマム・ポイントと名づけるのである。國民的生活は絶對的自由貿易の場合に維持せられなかつたのと同様、絶對的アウタルキーの場合も維持されえない。従つてアウタルキー化は、少くともそれ以上に進めば國民的生活が害せられる點まで遂行されると云ふべきである。だがそれでは狭きにすぎる、何故ならばそれは單に消極的に



のみ把握されてゐるにすぎないからである。かくてブレドエールはかくあるべきアウタルキーを次のように定式化する。『國民の全重大利害關係がアウタルキー化によつて促進される點に至るまでアウタルキー化は遂行される。』<sup>2)</sup>即ちこゝに於てアウタルキーはその消極的な解釋から積極的な解釋に轉化せられたのである。このシエーマを以て個々の國民經濟を觀察するならば、ある國は、國內市場であれ植民地であれ、その恵まれた資源によつてその全國民的的重大利害關係を比較的少い經濟的犠牲によつて到達しようと云ふ状態にある。即ちかゝる國は世界經濟への依存度が少ないのである。他の國——それは特に小國にとつて妥當するのであるが——は世界經濟への参加によつて、その國民的目的を非常な程度にまで犠牲に供さなくてはならない。或る場合には世界經濟からの退却が不可能なことからある。かゝる國々は自由主義的經濟機構の崩壊に面して、強制的アウタルキーの状態に至るときは、その國民的存在に於て最も困難な事態におびやかされる。それ故に正に彼等こそが常に古き世界經濟への復歸の思想を代表するのである。

こゝに於てわれわれは經濟的廣域秩序(wirtschaftlichen Grossraumordnung)の全問題の説明と判斷に對する出發點を得るわけである。古き世界經濟への復歸が不可能であり、技術的進歩の利用には比較的狭い限界がおかれてゐるのであるから、空間的に不利な國民經濟はその經濟的空間を擴大しなくてはならない。それは植民地の加入によつても行はれる、しかしその際注意すべきことは、植民地の地域が戦時に於ても支配しうる場合にのみ有効と言ふことである。従つて廣域經濟の本質的な姿は、小なる經濟地域がより大なる地域と經濟的に結合して、統一の經濟的生命圈を構成すると云ふことによつて到達せられる。そこでさきに下されたアウタルキーの定義『國民的的重大利害關係の均衡』が生きて來るのである。<sup>3)</sup>ブレドエールは、國際分業からの脊離傾向であるとか、食料品

2) A. Predöhl: a. a. O. S. 200.

3) E. Schorer: Autarkie-eine neue Form der Weltwirtschaft (W. A. 52 Bd.) 1940. ブレドエールはシュルラーの見解とその出發點に於て異なるが同一傾向にあるものと言ふ。

軍需品の自給經濟とか云ふこれまでのアウトアルキー概念は廣域經濟に適用する際すべて適當でないとしてゐる。かゝる廣域經濟は決して外國から隔絶されるものではない。反對に廣域の高まつた生産性によつて地域外貿易も増加しさへするのである。ところで廣域經濟は同一種類の且つ單一の構成體(Geilde)を指して言ふのではなく、種々の異つた程度(Grad)及び形態(Gestaltung)を含んでゐる。政治的目的の完全な共同に於てのみ可能となる關稅共同體及び本位共同體の最も強度な結合から、最もゆるぎ特惠的結合に至るまで、種々の結合の系列が存在する。そしてそれらはすべての具體的な場合について、國民的目的の均衡狀態(Gleichgewichtslage der volklichen Ziele)を以て説明せられる。結合の量的な程度に關しても廣域經濟内部における個々の廣域成員間に外國貿易の殆んど完全な連繫の行はれる場合から、個々の廣域成員が廣域外との貿易關係を残す場合に至るまで種々の程度が存在しうる。かゝる程度の差異が存在するに拘らず、それはすべて『國民的目的の均衡狀態』に矛盾しない限りに於て、廣域經濟と考へることが出来るのである。こゝでブレドエールは自らの經濟的な廣域の概念をC・シュミットの國際法的な廣域概念と比較してゐる。シュミットは國際法における萬民的なノルムを國民的なノルムによつて置き代へてゐるが、萬民的な起源を持つ Radwelt と密接な交換關係に立つ廣域經濟もシュミットの政治的廣域概念と矛盾しない。この場合廣域を越えて行はれる交換それ自身が基準となるのではなく、それが従ふところの根本的命題が問題なのである。例へばブラヂル及び北米合衆國から歐洲へ棉花の輸入が行はれる場合、またアメリカ合衆國へ獨逸の化學製品の輸出が行はれる場合、それらは國民全體の目的に矛盾する限りに於てのみ raumfremd である。

### 三 廣域經濟論と國際本位制

世界經濟の新秩序たる廣域經濟の構想が右のようなものであるとすれば、それを裏づけする國際本位制に關するブレドエールの見解の性格も自ら想像されよう。彼は廣域經濟に於ける國際本位制の問題を金本位制への復歸の否定と云ふ消極的方法によつてとり上げる<sup>1)</sup>。古き國際交換は金本位制に伴ふ市場機構の摩擦なき作用に依存してゐた。この機構は周知のように金の流出入によつて爲替相場を金現送點の内部に釘づけする。國內及び外國の物價水準は爲替相場によつて相互依存の關係に立ち輸出入の流を規制する。國家の貨幣及び信用政策は、この機構の法則に従ふと云ふ狭い限界内におし込められてゐた。この機構は參加國のあるものが金本位から離脱し、自主的價格政策及び信用政策を行ふに至るや、崩壊する、自主的政策に伴ふものは安定した爲替相場ではなくして動搖せる爲替相場である。自主的價格政策及び信用政策に於て爲替相場の動搖を避けるために生れ出たものが爲替管理であり、その下に於ては最早自動的な國際經濟關係は存在しないのである。

國際本位制に於ける自主的政策は一九三一年の金本位制崩壊以後決定的となつた。自主的政策が意識的な政治的意味を持つて行はれてゐるか、或は唯市場機構の機能喪失と言ふ消極的意味を持つにすぎないか、そこには注目するべき區別が存在するであらうが、何れにせよ、それが古き世界經濟に對して否定的意味を持つてゐる點では變りない。その意味に於てそれはアウタルキー化の運動と表裏の關係に立つわけである。自主的本位政策の程度は、從つてどの程度にアウタルキー化が行はれるか、更らに一般的にはどの程度に自由主義的經濟機構の崩壊が行はれるかによつて決定される。古き時代の關稅政策は機構を攪亂しはしなかつた、何故ならばそれは價格關係を推移せしむるのみで、機構の反應性自身には影響しなかつたからである。之に反し禁止とか割當制のような直接の干渉は機構の破壊へ導く。直接干渉がどの程度に行はれるかによつて機構がどの程度にまで破壊されるかと決定するわけである。一九三一年の恐慌に至るまでは全面的な機構の破壊に導くほどの貿易干渉が存在したかどうかは疑しい。貿易干渉

1) A. Predöhl: a. a. O. SS. 205-211.

の外にカルテル政策その他の工業政策等國內政策が機構に破壊的な作用をなしたと云ふことも考慮されなければならないだらう。更らに機構の全面的な機能喪失に決定的な力を致したものは、第一次大戦が獨逸に課した賠償金の支拂であつた。賠償金が勝利國英・佛に支拂はねばならず、英・佛からは米國に戦債の元利が支拂はねばならなかつたのであるから、この一聯の貨幣受渡しの窮極の受領者は米國であつた。國際機構が正常に機能するためには、債權國米國は諸債務國からの商品勞務を自由に輸入すべきであつたに拘らず、米國は反對に強き保護政策を強行した。この事態が機構を決定的に破壊し去つたと見られるのである。戦後に於ける若干の期間支拂機構が有効に作用したのは、その間米國の貸附資本が演じた特殊の役割から説明せられる。一九二九年米國を襲つた景氣の後退は、遂に國際本位制度の崩壊に導いたのである。恐慌の最初の時期に當つては人は次のように考へることが出来た。舊き種類の金本位制ではないにしても、何らかの形態の本位制への復歸は可能であらうと。その理由は外國貿易の利益は自明であり、國民的目的の支配の下に於ても何らかの國際的妥協が可能であらうと言ふにあつた。獨逸の爲替管理も、獨逸の經濟政策が國際負債の重壓によつて強制された單なる應急對策であると考へられた。従つて負債の問題と資本逃避の問題との解決によつて再び爲替管理は無くなるであらうと考へることが出来たのである。けれども事實はかゝる豫想を全く裏切つてゐる。自主的政策を應急對策と見るような比較的自由主義な國々に於ても、それは漸次恒久的な性質を帶びて來てゐるばかりではなく、他の一聯の國々に於てそれは全く別途の新しい政治的意味を附されるに至つたのである。

爲替管理は新に國民的政策の一つのメルクマールと考へられるに至る。それは一聯の國民的政策、市場統制や價格統制と共に、單に金本位制のみでなへすべての自由主義的機構に相反する。爲替管理は單なる應急對策ではなくして、對外經濟を國民經濟政策の目的に適用せしむる有效な制度にまで發展した。かくてブレドエールは云ふのである。『その際、既に言及した來るべきヨーロッパの廣域は少なからざる役割を果す。爲替管理は、對外經濟を國內經濟の秩序に適用せしむるのみでなく、それ以上に補充的な國民經濟を秩序的に把握するところの財貨經濟の操縦者にまで發展する限りに於て、廣域經濟の建設に参加する。それは新しき本位形式を全體としての廣域の秩序に奉仕せしむるに成功するや否や更らに高度の作用に到達するであらう。かくてわれわれは本位制の

問題の領域に於てもまた古き制度への復歸の不可能と云ふ判斷を超えて、新しき發展への評定に到達する。この評定もまた復歸への不可能を強調するばかりでなく、それを超えて世界經濟の新秩序がそれに結び附くことの可能な出發點を形成する。<sup>2)</sup>』

#### 四 廣域經濟論と經濟的成長の問題

ブレドエールは以上に於て國際分業への復歸も舊き種類の本位制の再建も眞の政治的發展に矛盾すると言ふと、更らにそれを超えて新しい秩序への傾向、即ち一方に經濟的廣域の發生と他方に新しい秩序要素としての爲替管理の形成が行はれつゝあると云ふことを明らかにした。けれどもそれのみでは充分でない。そのみを以てしては未だ廣域經濟が應急對策以上のものであるかどうか、爲替管理が世界經濟の混沌に對する手段以上のものであるかどうかが明らかでないからである。そこでブレドエールは廣域經濟の主張を決定的ならしむるために、廣域經濟と成長の問題を取上げ、廣域經濟の内部に於て始めて將來の經濟的成長が可能であると云ふことを明らかにするのである。<sup>1)</sup>

ブレドエールによると舊き時代の經濟的成長は、國際分業やそれを裏づける國際金本位制に基いて行はれたものでなく、實は經濟的擴張(wirtschaftliche Expansion)に基いて行はれたものである。屢々武力を背景にして行はれたこの擴張は、すべての參加國民經濟に強力な成長を齎らした。成長する經濟が成長する需要を招來し、その結果擴大された規模における國際交換が行はれた。國際交換は成長する經濟の結果なのであるから、交換を行ふ國民經濟が多かれ少なかれ靜止狀態となるときには、形成された國際交換は生長の缺如に對し何らの救済をも提供

2) A. Predöhl: a. a. O. S. 211.

1) A. Predöhl: a. a. O. SS. 211-217.

しない。經濟的擴張に立脚するこの成長は土地が開拓され盡すと共にその終焉を見出す。そこで國民經濟を再び成長の過程におき、それと共に世界貿易を復活せしめんとするならば、われわれは内包的(intensive)な成長を計らなければならぬ。この内包的な成長はブレドエールによると、國際分業によつてではなく、自主的經濟政策の基礎の上に於てのみ可能なのである。貿易障礙の除去が問題となるのではなくして、國民經濟の内部に於ける生産諸力の出来るだけ高度の利用による内包的な成長が問題となるのである。國民經濟の成長は新しい交換の可能性を發展せしむるであらう。この交換は國民的目的の達成に必要なアウタルキー化を危險にさらしはしないのである。何故ならばそれは常に國民的重大利害關係が保證された後の追加的給付を形成するものだからである。

成長しつゝある國民經濟は、交換相手國の成長が強ければ強いほど益々大なる利益を享受する。このことは先づ第一にそして本質的に廣域經濟内部の成員間の關係に於て妥當する。更らに廣域經濟相互間に於ても、相互の成長によつて利益すると云ふ關係が成立する。双方の交換當事者が經濟的に強くなればなるほど、彼等はアウタルキー的目的を害することなしに、輸出入を増大することが出来るようになる。輸入はいまやかつての如く望ましくない競争ではなくなり、有益な補充となる。輸出はいまや販賣することの困難な餘剩生産物ではなく、強く欲求される輸入財に對する反對給付となるのである。ひとはこの場合廣域經濟内の農業國の工業化が、指導的國家たる古き工業國の輸出を破壊すると云ふ反對論をなしてはならない。成程このような事態は或る程度までは生起する。發展は常に推移を齎らし、順應の過程を必要ならしむるであらう。けれども農業國の工業化は新らしい交換關係を創成する。幼稚な消費財需要の代りに、高まつた生産性を基礎として、より高度の消費財に對する追加的需要が生れる。更らに重要なのは生産手段、機械器具に對する需要である。生産手段に對する需要は國民經

濟が發展すればするほど益々大きく、これまでの農業國が工業國に發足するや極めて大きい範圍を占むるに至る。一度び完全な工業化の段階に達するときかゝる發展は終末を告げるに違ひないと云ふことは、更らに大なる誤りである。最終の到達點と云ふ意味に於ける完全な工業化はありえない。それは技術の進歩が限定されてゐる時のみ事實であるが、そのことはすべての經驗に矛盾する。

更らにブレドエールによると、爲替管理はかゝる成長に對して何ら障礙となるものではない。これまで貿易の障礙となつてゐたものは、爲替管理と云ふ手段ではなくして、世界經濟の混沌そのものだつたのである。成る程爲替管理に伴ふ貿易の二面性(Dualität)は貿易障礙となつてゐたが、爲替管理の下に於ても多面的な貿易は可能である。唯その場合それに相應する清算制度の形成を必要とするが、かゝる制度は廣域經濟の内部に於ては特に容易に形成される。一體爲替の供給は如何なる制度の下に於ても、國際收支の正の側によつて制限される。この爲替の供給は、従つて、一國の商品及び給付に對する相手國の需要が大きければ大きい程大であり、かゝる需要は相手國の經濟が成長すればする程益々大きくなるのである。交換關係の緊密化がもたらす爲替供給の増加に應じて、制限は爲替管理の根本原則を維持しつゝ而もなほ緩められるのである。

## 五 廣域經濟論の基本的性格

右に觀察して來たように、廣域經濟論は國際分業を否定し、金本位制への復歸を否定し、これに代る新なる世界經濟秩序を主張するものである。そして新しい秩序の下に於てのみ經濟的成長が可能であると云ふ。勿論廣域と廣域との間には、從來とはやゝ異つた形に於てではあらうが、何らかの國際分業が残存しそれを裏づける國際

本位制の何らかの形態が残存することは認められるであらう。しかし廣域經濟の内部に關する限り、從來の國際分業と金本位制は完全に否定されてゐる。そこに於ける取引は最早比較生産費の理法とか國際貨幣機構論に従つては行はれないと云ふのである。廣域内部の諸國家は最早かつての意味に於けるような獨立國家ではない。然らばそれは從來の本國と植民地のような關係にあるかと云へば、必らずしもさうでないことは廣域經濟論が自ら帝國主義であることを否定してゐる點からでも明らかであらう。かう云つた廣域經濟論の性格はそれが國際法的な表現をとるとき更に明確となつて現はれる。われわれはさきにブレドエールの廣域經濟論がカールシュミットの國際法的廣域秩序論と平行の關係にあると云ふことを知つたが、シュミットはかく主張するのである。<sup>1)</sup>新しい國際法は國際法の主體としてシュタートではなくしてライヒをおく。ライヒとは指導的な權力であり、その政治的イデオは廣域の全ひろがりに放射(*ausstrahlen*)し、廣域外の權力の干渉を根本的に排除してゐる。ライヒと廣域とは勿論同じものではない。従つて廣域内部に於けるすべてのシュタートやフォルクはそれ自身ライヒの一部分ではない。そのことはモンロードクトリンを認めた際アルゼンチンやブラジルが合衆國の一部分でないのと同様である。けれどもすべてのライヒは廣域を持ち、外部からの干渉を排除してゐると。かゝる考へ方は明らかに從來の國際法學を支配した國家概念に矛盾してゐる。十八・九世紀に發展し二十世紀に完成した國際法は一つの國家法(*Staatsrecht*)であり、國際法の主體として國家(*Staat*)のみを考へたのである。またそれは世界國家(*Weltrecht*)乃至は帝國(*Reich*)なる概念とも異つてゐる。多くジュネーブの國際聯盟に關係をもつ國際法學者によつて主張されたかゝる概念は、世界と人類とを包含する萬民的な従つて超民族的な構成員を意味する。そこに屬するものは一般的の世界法人間法なのである。之に對しライヒは民族的に規定され、すべての民族の尊重を基礎とするものである。

1) C. Schmitt: Völkerrechtliche Grossraumordnung, mit Interventionsverbot, für raumfremde Mächte, 1939.  
 なほ藤澤親雄氏: 新秩序國際法の基本的性格 (中央公論 昭和15年12月號) 參照。



り、本質的に非萬民的秩序である。十九世紀末葉以來の帝國主義が、資本主義的植民政策（Expansion）の表現となつて終つたのに反し、ライヒなる概念はかゝる非道義的な意味を持たないのである。

かくして廣域經濟論は廣域内に屬する國家と國家との關係を政治的な指導と被指導とを以て説明する。その限りに於て被指導國家は完全な獨立性を持たない。けれども被指導國家は指導國家の一部分でない限り、に於て廣域はまたそれ自身一つの國家とも見ることは出来ないのである。然らばこのような廣域内部に於ける經濟は如何なる論理に従つて行はれるかと云へば、問題は依然として解決してゐない。結局廣域經濟論は明確な經濟の論理を持たないものであると云はなくてはならない。問題なのは經濟の論理ではなくして、政治のイデオである。作られ固定化された經濟の機構ではなくして、いまや新なる機構を作り出す實踐が要求されてゐる。それは安定期の理論が何らかの與へられた地盤を自らの内容としてゐるのに對し、新なる地盤を創出するための理論である。勿論かゝる理論の必然性は舊き理論の動搖のうちに與へられてゐるであらう。いな或る意味では從來の國際分業論を以てしても、また帝國主義論を以てしても説明し能はないような現實的地盤が既に芽生え始めたとも云へるのである。けれどもさう云つた地盤はまだ論理を持つほどに成熟して居らず、國民的實踐によつて創出されなければならぬ。廣域經濟論が、單に自然地理的概念でないとするならば、それは危機の段階に於て生れた國民的實踐の理論である。<sup>2)</sup>このように解するならば、それが持つ主觀的性格乃至は政治的性格は、危機の理論に要請される當然の構造としてよく理解することが出来る。勿論このことは廣域經濟論の持つ主觀的意圖がそのまゝに實現することを意味するものでなく、恐らくその成否はそれがどの程度にまで正しい現實認識に立脚するかに依存するであらう。その意味に於て廣域經濟論も又資本主義的經濟機構に關する認識を缺くわけにはゆかないのである。

2) 黒田教授：國防國家の理論、244頁以下。教授はかゝる理論をミトス理論と呼ばれる。